（別記様式１）

函館市指定管理者指定申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　函館市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　所在地または代表者の住所

　　　　　　　　　　　　申請者　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　電話　　　　　－　　　－

　函館市地域交流まちづくりセンターの指定管理者の指定を受けたいので申請します。

　添付書類

　　１　申請の資格を有していることを証する書類

　　２　定款，寄附行為，規約その他これらに類する書類

　　３　法人にあっては，当該法人の登記事項証明書（地方自治法第●

２６０条の２第１項の認可を受けた地縁による団体にあっては，

同条第１２項の証明書）

　　４　事業計画書

　　５　施設の管理に係る収支計画書

　　６　この申請をする日の属する事業年度の収支予算書および事業計

　　　画書ならびに前事業年度の収支計算書および事業報告書

　　７　営利を目的とする法人にあっては，この申請をする日の属する

　　　事業年度の収支予算書および事業計画書ならびに直前３年の各事

　　　業年度の収支決算書および事業報告書ならびに法人市民税の納税

　　　を証する書類

　　８　その他市長が必要と認める書類

（別記様式２）

誓　　　　約　　　　書

　申請者およびその代表者（７においては役員を含む。）が，次のいずれにも該当しないことを誓約します。

１　法律行為を行う能力を有しない者

２　破産者で復権を得ない者

３　地方自治法施行令第１６７条の４第２項（同令第１６７条の１１第

　１項において準用する場合を含む。）の規定により，市における競争入札への参加を制限されている者

４　地方自治法第２４４条の２第１１項の規定による指定の取消しを受けてから５年を経過しない者，または，指定管理者に指定することが不可能となり，もしくは著しく不適当と認められる事情により，指定管理者の候補者の取消しを受けてから５年を経過しない者

５　次に掲げる者が無限責任社員，取締役，執行役，監査役，理事もし

　くはこれらに準ずる者，支配人または清算人である団体（②および③

　に掲げる者にあっては，市が資本金，基本金その他これらに準ずるも

　のの２分の１以上を出資している法人を除く。）であって，指定管理

者として指定することにより，市における指定管理者の業務が当該団

体の業務の主要部分を占めることとなる者

①　議会の議員

　　②　市長および副市長

　　③　法第１８０条の５の規定により市に設置されている委員会の委

　　　員および委員

６　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第

　７７号）第２条第２号に規定する暴力団およびその利益となる活動を

　行う者

７　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第

　７７号）第２条第６号に規定する暴力団員

　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　所在地または代表者の住所

　　　　　　　　　　申請者　名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　電話　　　　　－　　　－

（別記様式３）

団　体　概　要　書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 内　　　　　　　容 | |
| 団体の名称 |  | |
| 代表者の職・氏名 |  | |
| 所在地 |  | |
| 設立年月日 |  | |
| 資本金 | 年　月　日現在 　　 　千円 | |
| 従業者数 | 年　月　日現在 　　 人 | |
| 主たる業務内容 |  | |
| 類似施設の管理に  関する過去の業務  実績 |  | |
| 連絡先 | 連絡責任者の職・氏名： | |
| 電話番号： | ＦＡＸ番号： |
| Ｅ-mail： | |

※　記入欄が足りない場合は，様式に準じて追加してください。

（別記様式４）

グループ申請に係る構成団体の委任状

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　函館市長　様

　　　　　　　　　所在地または代表者の住所

　　　　構成団体　名称

　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　印

　　　　　　　　　電話　　　　　－　　　－

　　　　　　　　　所在地または代表者の住所

　　　　構成団体　名称

　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　印

　　　　　　　　　電話　　　　　－　　　－

　　　　　　　　　所在地または代表者の住所

　　　　構成団体　名称

　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　印

　　　　　　　　　電話　　　　　－　　　－

　私達は，下記の団体を（グループの名称）の代表団体として，函館市地域交流まちづくりセンターに係る指定管理者の指定の申請に関する一切の権限を委任します。

　　　　　　　　　所在地または代表者の住所

　　　　代表団体　名称

　　　　　　　　　代表者の氏名

※　構成団体の記載欄が足りない場合は，適宜追加してください。

（別記様式５）

事　業　計　画　書

　　年　　月　　日

函館市長　様

団体名

Ⅰ　センターの運営に関する基本方針

Ⅱ　市民活動支援事業実施計画

　１　市民活動支援事業実施計画（各年度分）

　２　市民交流事業実施計画（各年度分）

　３　情報発信事業実施計画（各年度分）

　（自主事業実施計画（各年度分）※実施する場合のみ添付）

Ⅲ　市民の社会参加促進事業実施計画

Ⅳ　移住者サポートデスク運営事業実施計画

Ⅴ　定住化サポートセンター運営事業実施計画

Ⅵ　総合窓口の設置・運営事業実施計画

Ⅶ　施設管理計画

１　組織体制および従業員の配置

２　業務の具体的な実施要領

３　利用料金

（別記様式６）

Ⅰ　センターの運営に関する基本方針

団体名

共通項目

|  |
| --- |
| １　施設設置の目的が達成できるか |
| （考え方と具体的な取組み内容） |
| ２　市民への平等利用が確保され市民サービスの向上が図られるか |
| （考え方と具体的な取組み内容） |
| ３　収支計画は管理運営上支障のない内容となっているか |
| （考え方と具体的な取組み内容） |

|  |
| --- |
| ４　事業計画に沿った管理を安定して行う物的・人的能力があるか |
| （考え方と具体的な取組み内容） |
| ５　緊急時対応などの体制が確立されているか |
| （考え方と具体的な取組み内容） |
| ６　個人情報の適正な管理が図られるか |
| （考え方と具体的な取組み内容） |

|  |
| --- |
| ７　雇用の安定と雇用環境の向上が図られるか |
| （考え方と具体的な取組み内容） |
| ８　環境に配慮した経営を行っているか |
| （考え方と具体的な取組み内容） |
| ９ 障がい者の雇用など福祉対策に取り組んだ経営を行っているか |
| （考え方と具体的な取組み内容） |
| 10　地域活動との関わりや地域に対する貢献が図られるか |
| （考え方と具体的な取組み内容） |

個別項目

|  |
| --- |
| 11　提案事業について |
| （基本的な考え方など）  ①市民活動支援事業  〈市民活動支援事業〉  〈市民交流事業〉  〈情報発信事業〉   1. 市民の社会参加促進事業   ③移住者サポートデスク運営事業 |
| ④定住化サポートセンター運営事業   1. 総合窓口の設置・運営 |
| 12　自主事業について |
| （基本的な考え方など） |

（別記様式７－１）

Ⅱ　市民活動支援事業実施計画

　　　　　　　　　　　　　　　 　　団体名

１　市民活動支援事業実施計画（令和　　年度）

(1) 市民活動支援事業の具体的内容

|  |
| --- |
| 具体的な取組み内容，期待される効果など |
| ※　管理業務基準別表１「指定管理者が行う業務の範囲および具体的内容」の表中，具体的内容の欄に示す項目ごとに提案すること。ただし，講座の開催については，下記の(2)および(3)に記載すること。  　　なお，記載にあたっては，別添「提案事業特記仕様書」を参考とすること。  　１　市民活動に関する情報の収集および提供  　２　市民活動に関する助言  　３　事務ブースおよびロッカーの使用者の募集および選考  　４　その他市民活動の支援に関すること。 |

(2) 市民活動に関する講座の開催について（市民活動団体等対象：年２回以上）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 講座名 | 対象者 | 募集  人数 | 参加料の徴収を予定する場合は，１人当たりの額(円) | 講座の目的と具体的な内容，期待される効果など |
|  | 市民活動  団体等 |  |  |  |
|  | 市民活動  団体等 |  |  |  |

(3) 市民活動に関する講座の開催について（一般市民等対象：年２回以上）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 講座名 | 対象者 | 募集  人数 | 参加料の徴収を予定する場合は，１人当たりの額(円) | 講座の目的と具体的な内容，期待される効果など |
|  | 一般市民 |  |  |  |
|  | 一般市民 |  |  |  |

※　指定期間における各年度ごとに作成すること。

（別記様式７－２）

Ⅱ　市民活動支援事業実施計画

　　　　　　　　　　　　　　　 　　団体名

２　市民交流事業実施計画（令和　　年度）

(1) 市民交流事業の具体的内容

|  |
| --- |
| 具体的な取組み内容，期待される効果など |
| ※　管理業務基準別表１「指定管理者が行う業務の範囲および具体的内容」の表中，具体的内容の欄に示す項目ごとに提案すること。ただし，講座の開催については，下記の(2)に記載すること。  　　なお，記載にあたっては，別添「提案事業特記仕様書」を参考とすること。 |

(2) 交流等に係る講座の企画・実施（年１回以上）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 講座名 | 対象者 | 募集  人数 | 参加料の徴収を予定する場合は，１人当たりの額(円) | 講座の目的と具体的な内容，期待される効果など |
|  |  |  |  |  |

※　指定期間における各年度ごとに作成すること。

（別記様式７－３）

Ⅱ　市民活動支援事業実施計画

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

３　情報発信事業実施計画（令和　　年度）

(1) 情報発信事業の具体的内容

|  |
| --- |
| 具体的な取組み内容，期待される効果など |
| ※　管理業務基準別表１「指定管理者が行う業務の範囲および具体的内容」の表中，具体的内容の欄に示す項目ごとに提案すること。ただし，講座の開催については，下記の(2)に記載すること。  　　なお，記載にあたっては，別添「提案事業特記仕様書」を参考とすること。  　１　「観光総合インフォメーションコーナー」を中心とした情報の提供等  　２　ホームページの開設，更新および維持管理  　３　「観光・まちづくり情報検索コーナー」における情報提供  　４　情報誌（ニュースレター）の編集および発行  　５　「函館の歴史と祭事ガイダンスコーナー」における情報提供  　６　「おすすめ散策ルートコーナー」における情報提供  　７　「パンフレットコーナー」における情報提供 |

(2) 地域の魅力の発見のための講座の企画・実施（年１回以上）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 講座名 | 対象者 | 募集  人数 | 参加料の徴収を予定する場合は，１人当たりの額(円) | 講座の目的と具体的な内容，期待される効果など |
|  |  |  |  |  |

※　指定期間における各年度ごとに作成すること。

（別記様式８）

Ⅲ　市民の社会参加促進事業実施計画

　　　　　　　　　　　　　　　 　　団体名

（令和　　年度）

(1) 事業の具体的内容

|  |
| --- |
| 具体的な取組み内容，期待される効果など |
| ※　管理業務基準別表１「指定管理者が行う業務の範囲および具体的内容」の表中，具体的内容の欄に示す項目ごとに提案すること。  　　なお，記載にあたっては，別添「提案事業特記仕様書」を参考とすること。    　１　ボランティアに係る登録受付・案内・広報業務 |

※　指定期間における各年度ごとに作成すること。

（別記様式９）

Ⅳ　移住者サポートデスク運営事業実施計画

　　　　　　　　　　　　　　　 　　団体名

（令和　　年度）

(1) 事業の具体的内容

|  |
| --- |
| 具体的な取組み内容，期待される効果など |
| ※　管理業務基準別表１「指定管理者が行う業務の範囲および具体的内容」の表中，具体的内容の欄に示す項目ごとに提案すること。ただし，フォーラム等の開催については，下記の(2)に記載すること。  　　なお，記載にあたっては，別添「提案事業特記仕様書」を参考とすること。  　１　情報提供・ＰＲ活動の推進業務  　２　移住者と市民の交流に関すること |

(2)フォーラムおよび移住者交流会の開催について（年１回のフォーラム，年６回程度の移住者交流会）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 講座名 | 対象者 | 募集  人数 | 参加料の徴収を予定する場合は，１人当たりの額(円) | 講座の目的と具体的な内容，期待される効果など |
| （フォーラム） |  |  |  |  |
| (移住者交流会） |  |  |  |  |

※　指定期間における各年度ごとに作成すること。

（別記様式10）

Ⅴ　定住化サポートセンター運営事業実施計画

　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

（令和　　年度）

(1) 事業の具体的内容

|  |
| --- |
| 具体的な取組み内容，期待される効果など |
| ※　管理業務基準別表１「指定管理者が行う業務の範囲および具体的内容」の表中，具体的内容の欄に示す項目ごとに提案すること。  　なお，記載にあたっては，別添「提案事業特記仕様書」を参考とすること。  　１　移住検討者の相談に関すること  ２　定住化サポートセンターの情報発信に関すること    ３　「暮らしガイド」の作成に関すること  ４　「ちょっと暮らし」のＰＲに関すること |

* 指定期間における各年度ごとに作成すること。

（別記様式11）

Ⅵ　総合窓口の設置・運営実施計画

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

（令和　　年度）

(1) 事業の具体的内容

|  |
| --- |
| 具体的な取組み内容，期待される効果など |
| ※　管理業務基準別表１「指定管理者が行う業務の範囲および具体的内容」の表中，具体的内容の欄に示す項目ごとに提案すること。ただし，講座の開催については，下記の(2)に記載すること。  　　なお，記載にあたっては，別添「提案事業特記仕様書」を参考とすること。  　１　総合窓口の設置に関すること  　２　情報発信の一元化に関すること |

* 指定期間における各年度ごとに作成すること。

（別記様式12－１）

Ⅶ　施設管理計画

団体名

１　組織体制および従業員の配置

|  |
| --- |
| (1) 組織体制図について |
| ※　センターの運営に関する組織体制を具体的に図解すること。また，上部組織等がある場合は，上部組織等とセンターの組織の位置付けも示すこと。 |
| (2) 配置する従業員の人数，職位(職種)，職能，業務分担等について |
| ※　業務基準に従い，配置する従業員すべての人数，職位，職能，業務分担，勤務時間数について，(1)に関連付けて示すこと。  なお，配置する従業員を既に予定している場合は，氏名および年齢も示すこと。 |
| (3) 勤務形態について |
| ※　業務基準に従い，勤務シフトまたは勤務シフトに準ずる内容を示すこと。 |
| (4) 苦情処理，緊急時の対応体制図 |
| ※　苦情処理，災害等の発生など緊急時の対応について，具体的に図示すること。 |

（別記様式12－２）

Ⅶ　施設管理計画

団体名

２　業務の具体的な実施要領

　(1) 施設の維持管理に関する業務

　(2) 施設の使用許可等に関する業務

　(3) 施設の利用に係る利用料金の徴収に関する業務

　(4) 指定管理者から第三者への委託に関する業務

（別記様式12－３）

Ⅶ　施設管理計画

団体名

３　利用料金

　(1) 利用料金の提案

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施　設 | 区　　分 | | 利　用　料　金 | | |
| 単　　位 | 上限額 | 提案金額 |
| 市民交流施設 | 研　修　室 | | １室１時間までごとに | ５００円 |  |
| フリースペース | | １日につき | １０，０００円 |  |
| 市民活動支援施設 | 会　議　室 | | １室１時間までごとに | ３００円 |  |
| 事務ブース | | １区画１月につき | ３，０００円 |  |
| ロッカー | 大 | １個１月につき | ４００円 |  |
| 小 | １個１月につき | ２００円 |  |
| 駐 車 場 | 普通自動車  小型自動車  軽自動車 | | ２時間までは，無料とし，２時間を超えた後３０分までごとに | １００円 |  |

　(2) 提案金額の考え方

　(3) 利用料金の減免について

　　ア　減免を実施する・しない

　　イ　実施する場合の具体的な内容

　　ウ　実施にあたっての考え方

　(4) 利用料金収入見込み　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 合　　計 |
| 市民交流施設 |  |  |  |  |  |  |
| 市民活動支援施設 |  |  |  |  |  |  |
| 駐　車　場 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

（別記様式13－１）

施設の管理に係る収支計画書（令和　　年度分）

団体名

１　収　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　目 | 主な内訳 | 金額 |
| １　管理委託料  ２　利用料金収入  　(1) 市民交流施設  　(2) 市民活動支援施設  　(3) 駐車場  ３　その他の収入  （４　自主事業収入） |  |  |
| 計 |  |  |

２　支　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　目 | 主な内訳 | 金額 |
| １　人件費  ２　維持管理費  　(1) 光熱水費  　(2) 機械警備  　(3) 清掃委託  　(3) 設備保守  　(4) その他  ３　事業費  　(1) 情報発信システム関係経費  　(2) 各種展示等関係経費  　(3) 広報誌等発行経費  　(4) 講座・ｲﾍﾞﾝﾄ等開催経費    ４　事務費  　(1) 消耗品費  　(2) 備品購入費  　(3) 通信運搬費  　(4) その他  （５　自主事業関係経費） |  |  |
| 計 |  |  |

※　指定期間における各年度ごとに作成すること。

　　（別記様式13－２）

施設の管理に係る収支計画書（令和２～６年度分）

団体名

１　収　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　目 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 計 |
| １　管理委託料  ２　利用料金収入  (1)市民交流施設  (2)市民活動支援施設  (3)駐車場  ３　その他の収入  （４　自主事業収入） |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

２　支　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　目 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 計 |
| １　人件費  ２　維持管理費  (1)光熱水費  (2)機械警備  (3)清掃委託  (4)設備保守  (5)その他  ３　事業費  (1)情報発信ｼｽﾃﾑ関係経費  (2)各種展示等関係経費  (3)広報誌等発行経費  (4)講座･ｲﾍﾞﾝﾄ等開催経費  ４　事務費  (1)消耗品費  (2)備品購入費  (3)通信運搬費  (4)その他  （５　自主事業関係経費） |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

※　指定期間における各年度ごとの収支の集計表として作成すること。

（別記様式14）

自主事業実施計画（令和　　年度）

　　　　　　　　　 　　団体名

|  |
| --- |
| 具体的な取組み内容，期待される効果など |
|  |

※　指定期間における各年度ごとに作成すること。

（別記様式15―１）

自主事業収支予定（令和　　年度分）

団体名

１　収　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 主な内容 | 金額 |
| 販売収入等  その他の収入 |  |  |
| 計 |  |  |

２　支　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 主な内容 | 金額 |
| 自主事業関係経費 |  |  |
| 計 |  |  |

※　指定期間における各年度ごとに作成すること。

（別記様式15―２）

自主事業収支予定（令和２～６年度分）

団体名

１　収　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 計 |
| 販売収入等  その他の  収入 |  |  |  |  |  |  |
| 小計（Ａ） |  |  |  |  |  |  |

２　支　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 計 |
| 自主事業  関係経費 |  |  |  |  |  |  |
| 小計（Ｂ） |  |  |  |  |  |  |

３　収支の差　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 収入－支出 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 計 |
| （Ａ－Ｂ） |  |  |  |  |  |  |

※　指定期間における各年度ごとの収支の集計表として作成すること。

（別記様式16）

質　　問　　票

公の施設の名称　函館市地域交流まちづくりセンター

団体の名称

提出年月日　令和元年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡責任者の職・氏名： | |
| 電話番号： | ＦＡＸ番号： |
| Ｅ-mail： | |

|  |  |
| --- | --- |
| 質問事項 | 資料名：  ページ：  項目番号： |
|  |